

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.35)(2024.11.5)

《衆議院選挙結果、企業設備投資》



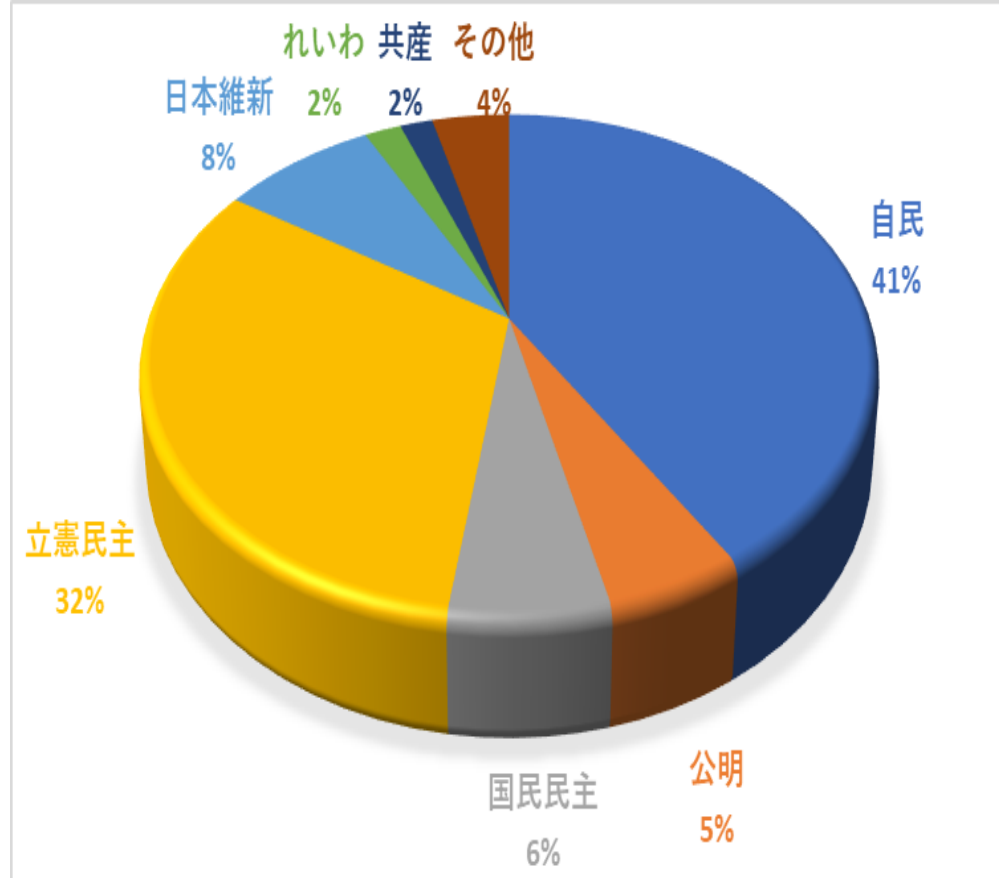
日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください

自公政権維持国民民主と政策連携、国会・財政運営課題

衆院選挙で自公敗退したものの、自民が比較第一党を確保したため、自公は国民民主との政策連携を軸に石破政権維持の姿勢にある。国会運営では本会議だけでなく各委員会、予算や税法・特例国債法等予算関連法案の審議は極めて困難化する。加えて、自公・国民民主の政策を包摂するため、財政肥大化が避けられない。国会運営の困難化とともに、春の2025年度予算成立後は、来年夏の参院選挙に向け政治が再び流動化する。

(注)各党の当選割合は、2024年10月27日開票終了時による。

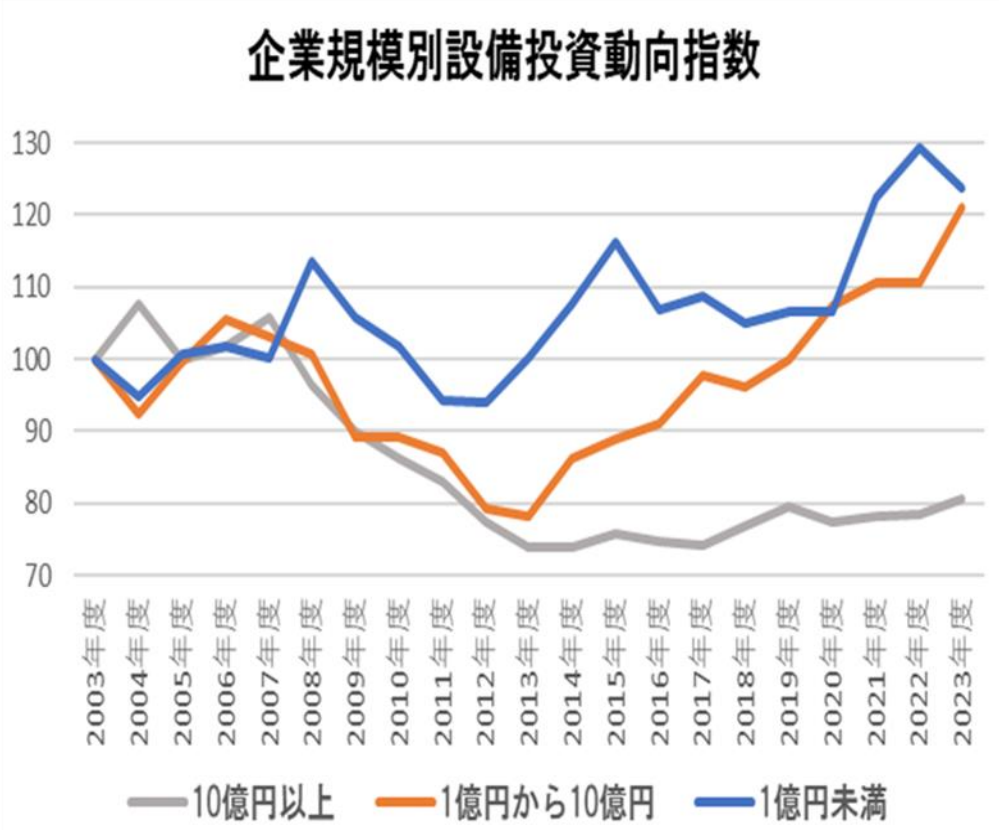


石破政権と経済の留意点

- ①衆議院選挙という足元の国内不安材料通過も、米国大統領選挙結果や2025年度予算編成・国会審議を通じた政策展開で為替相場・株式市場・債券市場のトリプル安構図への誘因が常に強いこと。
- ②石破総理の当初公約である増税や金融正常化等の実現は困難化、国民民主党との政策協議による包摂的政策姿勢で財政肥大化の危険性と財源調達による債券・為替相場への影響留意。
- ③衆議院選挙で躍進した立憲民主党の国会運営や政策議論への影響力拡大、立憲民主党は金利引き上げによる金融市場正常化、円高政策を模索。政策捻じれへの対応が常にリスク。
- ④米大統領選結果により日本経済への影響、きわめて流動的。大統領選挙を控え世界的リスク管理傾向が強まりドル買い・円安傾向強まる。今後の動向に対する政策的リスク対応力がカギ。
- ⑤2025年度予算成立後、政治流動化。夏の参議院選挙に向けて選挙時期模索する動き。

国内設備投資、中堅企業が拡大

米国大統領選挙の結果に関わらず米中貿易関係の緊張は高まらざるを得ない。こうした中で、中国を含めた現在の世界サプライチェーンの再構築が不可欠。米国内への投資拡大とともに、アジア地域における サプライチェーンの核を日本が担うことが必要。とくに国内投資に関しては、付加価値投資、更新投資に関わらず資本金1億円から10億円未満の中堅企業が中核的役割を果たす流れにある。(資料)財務省「法人企業統計季報」



内容に関するお問い合わせ：(株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEftkQ4S87nNC6>